

第30期決算公告

(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

株式会社 夢真ホールディングス

連結貸借対照表

(平成20年 9月 30日現在)

(金額単位 ; 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,712,995	流動負債	1,763,736
現金及び預金	2,105,201	支払手形及び買掛金	14,384
受取手形及び売掛金	1,106,607	短期借入金	50,000
有価証券	200,000	1年以内返済予定長期借入金	1,046,400
たな卸資産	2,215	1年以内償還予定社債	99,000
繰延税金資産	244,849	未払費用	298,589
その他	221,412	未払法人税等	5,418
貸倒引当金	▲ 167,290	賞与引当金	99,487
		その他	150,457
固定資産	1,904,850	固定負債	1,928,690
有形固定資産	1,360,472	社債	52,500
建物及び構築物	708,464	長期借入金	1,869,200
機械装置及び運搬具	5,158	退職給付引当金	5,565
土地	641,569	その他	1,424
その他	5,279		
無形固定資産	2,392	負債の部合計	3,692,427
その他	2,392	純資産の部	
投資その他の資産	541,985	株主資本	1,922,027
投資有価証券	251,797	資本金	805,147
長期貸付金	7,500	資本剰余金	867,545
長期性預金	198,000	利益剰余金	927,473
繰延税金資産	14,971	自己株式	▲ 678,137
その他	146,966	評価・換算差額等	3,391
貸倒引当金	▲ 77,249	その他有価証券評価差額金	▲ 4,216
		為替換算調整勘定	7,608
		純資産の部合計	1,925,419
資産の部合計	5,617,846	負債・純資産の部合計	5,617,846

連結損益計算書

自 平成19年10月1日
至 平成20年9月30日

(金額単位 ; 千円)

科 目	金 額	金 額
I 売上高		7,080,154
II 売上原価		5,042,800
売上総利益		2,037,353
III 販売費及び一般管理費		1,547,882
営業利益		489,471
IV 営業外収益		
受取利息及び受取配当金	27,826	
賃貸収入	65,888	
その他営業外収益	31,381	125,097
V 営業外費用		
支払利息	89,406	
投資事業組合損	52,105	
賃貸原価	31,772	
シンジケート手数料	45,400	
その他営業外費用	24,017	242,701
経常利益		371,866
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	156,126	
事業譲渡益	94,282	
その他特別利益	14,598	265,008
VII 特別損失		
固定資産売却損	846	
固定資産除却損	1,724	
投資有価証券売却損	21,561	
投資有価証券評価損	23,977	
貸倒引当金繰入額	147,605	
特別退職金	43,458	
その他特別損失	21,456	260,630
税金等調整前当期純利益		376,243
法人税、住民税及び事業税	4,870	
法人税等調整額	32,748	
少数株主損益	▲ 10,509	27,109
当期純利益		349,134

連結株主資本等変動計算書

自 平成19年10月1日
至 平成20年9月30日

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	▲ 678,137	1,644,622
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			▲ 71,728		▲ 71,728
当期純利益			349,134		349,134
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動合計 (千円)			277,405		277,405
平成20年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	927,473	▲ 678,137	1,922,027

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					▲ 71,728
当期純利益					349,134
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	▲ 6,947	367	▲ 6,580	▲ 236,228	▲ 242,808
連結会計期間中の変動合計 (千円)	▲ 6,947	367	▲ 6,580	▲ 236,228	34,596
平成20年9月30日残高(千円)	▲ 4,216	7,608	3,391	—	1,925,419

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 株夢真コミュニケーションズ

2. 持分法の摘要に関する事項

当該事項はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 当社及び……………定率法

国内連結子会社 ……なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法であります。

b. 在外連結子会社……………定額法

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。

なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込み額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方針

- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジの手段と……………ヘッジ手段…金利スワップ取引及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象……………ヘッジ対象…借入金金利及び外貨建金銭債務
- ③ ヘッジ方針……………通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性……………ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を
評価の方法……………比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

12. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保資産

現金及び預金	250,000 千円
建物	170,352 千円
土地	284,822 千円

(2) 担保付債務

短期借入金	50,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	453,333 千円
長期借入金	899,999 千円

2. 手形債権……………受取手形には、営業外受取手形 137,385 千円が含まれております。

3. 偶発債務

(1) 当社は、平成 20 年 1 月 15 日、勝村建設株式会社（東京都台東区）より 230,676 千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

提起された金額のうち、49,662 千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013 千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であり、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものであります。

しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。

(2) ㈱夢真コミュニケーションズは、平成 20 年 5 月 7 日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社（大阪府大阪市北区）より 35,785 千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

これは、㈱夢真コミュニケーションズの元社員と同社とのパソコン取引に関するものであり、㈱夢真コミュニケーションズとしては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張には正当性が無い為、全面的に争う方針であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	74,573,440 株
------	--------------

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日取締役会	普通株式	71,728	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月15日定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金超過額	87,219千円
賞与引当金損金超過額	40,481千円
投資有価証券評価損	138,554千円
子会社株式評価損	18,311千円
その他有価証券評価差額金	2,892千円
その他の一時差異	27,942千円
繰越欠損金	407,051千円
小計	722,454千円
評価性引当額	△462,633千円
繰延税金資産 合計	259,820千円
繰延税金資産の純額	259,820千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

CAD、電子計算機及び事務用機器等をリースにて使用しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	26円84銭
(2) 1株当たり当期純利益	4円87銭

重要な後発事象に係る事項の注記

1. 当社と㈱夢真コミュニケーションズの合併について

当社はその発行済株式の 100%を保有する連結子会社㈱夢真コミュニケーションズを平成 20 年 10 月 1 日に吸収合併しております。

当該企業結合に関する概要は、重要性が低いため記載を省略いたします。

2. 自己株式の取得

当社は平成 20 年 7 月 29 日開催の取締役会、並びに平成 20 年 11 月 4 日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

8,000,000 株を上限とする。

③ 取得価額の総額

135,000,000 円を上限とする。

④ 株式の取得期間

平成 20 年 7 月 30 日～平成 20 年 12 月 30 日

(3) 取得の実施内容

取得した株式の総数 1,317,000 株

取得価額の総額 52,653 千円

※ 上記は平成 20 年 10 月中の取得に係るものであり、平成 20 年 9 月 30 日以前に、取得した自己株式はありません。

3. 有価証券（日経平均株価指数リンク債）に係る評価損等発生の可能性について

当社は、当期に日経平均株価指数（225）リンク債を購入いたしました（額面 2 億円、最終償還日平成 21 年 8 月 6 日）が、平成 20 年 10 月 24 日に日経平均株価指数が当債券のロックイン価格を下回ったため、最終償還日の 10 予定取引所営業日前の日経平均株価指数に応じて、償還額が決定されることとなります。このため日経平均株価指数によっては、相当額の評価損失等が発生する恐れがあります。

4. 株式会社エス・シージャパン国有財産事業分割による分割会社株式の取得

当社は平成 20 年 10 月 22 日開催の取締役会において、株式会社エス・シージャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の概要

① 株式取得の目的

当社は、施工管理技師派遣、一般派遣、建築施工図作図を事業展開しておりますが、国有財産管理事業をグループ傘下におくことより、安定した経営の促進に寄与、もって信頼感の増大を図ることを目的としております。

② 株式取得日 平成 20 年 12 月 26 日 (予定)

③ 株式取得価額 500,000 千円

(2) 株式会社エス・シージャパン国有財産事業の内容

財務省関東財務局との委託契約による国有地の売買及び貸付の仲介業務

(3) のれん

株式取得価額相当額がのれん計上額となる予定です。

(4) 受け入れる資産および引き受ける債務

受け入れる資産は少額であり、債務の引き受けはありません。

※ なお今回の株式取得取引に伴い、支払対価を構成する当社固定資産の資産譲渡益等の利益が、相当額発生する可能性があります。

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成20年 9月 30日現在)

(金額単位 ; 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,627,648	流動負債	1,709,801
現金及び預金	2,047,269	買掛金	17,480
受取手形及び売掛金	1,063,102	短期借入金	50,000
有価証券	200,000	1年以内返済予定長期借入金	1,046,400
たな卸資産	2,215	1年以内償還予定社債	99,000
前払費用	48,675	未払金	61,332
繰延税金資産	210,439	未払費用	290,036
短期貸付金	70,000	未払法人税等	4,694
関係会社短期貸付金	110,000	預り金	20,417
その他	115,636	前受金	22,807
貸倒引当金	▲ 239,690	賞与引当金	97,609
固定資産	1,917,708	その他流動負債	21
有形固定資産	1,379,684	固定負債	1,923,124
建物	718,460	社債	52,500
構築物	239	長期借入金	1,869,200
車両及び運搬具	5,063	その他固定負債	1,424
器具及び備品	4,674	負債の部合計	3,632,926
土地	651,247	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,626	株主資本	1,916,647
その他	1,626	資本金	805,147
投資その他の資産	536,396	資本剰余金	867,545
投資有価証券	251,797	資本準備金	867,545
関係会社株式	0	利益剰余金	922,093
長期貸付金	7,500	利益準備金	13,478
関係会社長期貸付金	8,978	その他利益剰余金	908,614
繰延税金資産	14,825	別途積立金	100,000
破産更正債権等	62,549	繰越利益剰余金	808,614
長期性預金	198,000	(当期純利益)	881,906
その他	78,973	自己株式	▲ 678,137
貸倒引当金	▲ 86,227	評価・換算差額等	▲ 4,216
		その他有価証券評価差額金	▲ 4,216
		純資産の部合計	1,912,430
資産の部合計	5,545,356	負債・純資産の部合計	5,545,356

損 益 計 算 書

自 平成19年10月1日
至 平成20年9月30日

(金額単位 ; 千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		6,246,957
II 売 上 原 価		4,386,076
売 上 総 利 益		1,860,880
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,318,052
営 業 利 益		542,828
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	27,665	
賃 貸 収 入	66,399	
そ の 他	26,265	120,329
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85,951	
賃 貸 原 価	31,772	
投 資 事 業 組 合 損	55,772	
シ ン ジ ケ ー ト 手 数 料	45,400	
そ の 他	17,740	236,636
経 常 利 益		426,522
VI 特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,061	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	142,591	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	626,779	
そ の 他	14,521	787,954
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	846	
固 定 資 産 除 却 損	633	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,940	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	5,379	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	174,348	
特 別 退 職 金	43,458	
そ の 他	20,805	263,412
税 引 前 当 期 純 利 益		951,063
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,851	
法 人 税 等 調 整 額	67,305	69,157
当 期 純 利 益		881,906

株主資本等変動計算書

自 平成19年10月1日
至 平成20年9月30日

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	▲ 1,562	111,915
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当						▲ 71,728	▲ 71,728
当期純利益						881,906	881,906
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	810,177	810,177
平成20年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	808,614	922,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	▲ 678,137	1,106,469	2,731	2,731	1,109,200
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		▲ 71,728			▲ 71,728
当期純利益		881,906			881,906
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			▲ 6,947	▲ 6,947	▲ 6,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	810,177	▲ 6,947	▲ 6,947	803,229
平成20年9月30日残高(千円)	▲ 678,137	1,916,647	▲ 4,216	▲ 4,216	1,912,430

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法であります。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用しております。

なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア… 社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込み額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ヘッジ会計の方針

- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジの手段と……………ヘッジ手段…金利スワップ取引及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象……………ヘッジ対象…借入金金利及び外貨建金銭債務
- ③ ヘッジ方針……………通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性……………ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を評価の方法……………比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	126,070 千円
長期金銭債権	8,978 千円
短期金銭債務	3,572 千円

2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保資産

現金及び預金	250,000 千円
建物	170,352 千円
土地	284,822 千円

(2) 担保付債務

短期借入金	50,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	453,333 千円
長期借入金	899,999 千円

3. 手形債権………受取手形には、営業外受取手形 137,385 千円が含まれております。

4. 偶発債務

当社は、平成 20 年 1 月 15 日、勝村建設株式会社（東京都台東区）より 230,676 千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

提起された金額のうち、49,662 千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013 千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であり、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものであります。

しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業取引高（収入分）	3,257 千円
営業取引高（支出分）	36,251 千円
営業取引以外の取引高（収入分）	4,730 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 2,844,783 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金超過額	114,914 千円
賞与引当金損金超過額	39,717 千円
投資有価証券評価損	138,554 千円
子会社株式評価損	18,311 千円
その他有価証券評価差額金	2,892 千円
その他の一時差異	25,866 千円
繰越欠損金	347,640 千円
小計	687,898 千円
評価性引当額	△462,633 千円
繰延税金資産 合計	225,264 千円
繰延税金資産の純額	225,264 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

CAD、電子計算機及び事務用機器等をリースにて使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等	被所有直接5.20	兼任1名	不動産の賃貸	地代家賃	14,225	前払費用	1,005
										未払費用	1,915
										未収入金	11,490
								修繕費	1,800	—	—
								資金の貸付	350,000	短期貸付金	70,000
資金の貸付利息	4,194	未収収益	1,292								

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 26円66銭
(2) 1株当たり当期純利益 12円30銭

重要な後発事象に係る事項の注記

1. 当社と㈱夢真コミュニケーションズの合併について

当社は、平成 20 年 6 月 16 日開催の臨時株主総会の決議により、その発行済株式の 100% を保有する連結子会社㈱夢真コミュニケーションズを平成 20 年 10 月 1 日に吸収合併しております。なおこの合併は共通支配下の取引であり、概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

名称 ㈱夢真コミュニケーションズ（提出会社の連結子会社）

事業の内容 一般派遣事業

② 合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、㈱夢真コミュニケーションズを吸収合併することにより、人材派遣事業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指すため。

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真コミュニケーションズは解散。

④ 合併後企業の名称

㈱夢真ホールディングス

(2) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産 94 百万円

固定資産 6 百万円

合計 100 百万円

② 負債の額

流動負債 171 百万円

固定負債 ー 百万円

合計 171 百万円

(3) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日））三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。

なお損益に与える影響は軽微であります。

※ 被合併会社の㈱夢真コミュニケーションズは、平成 20 年 5 月 7 日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社（大阪府大阪市北区）より 35,785 千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提訴されており、当該係争事件も合併により引き継がれております。この係争事件は㈱夢真コミュニケーションズの元社員と同社とのパソコン取引に関するものであり、当社としては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張については正当性が無い為、全面的に争う方針であります。

2. 自己株式の取得

当社は平成 20 年 7 月 29 日開催の取締役会、並びに平成 20 年 11 月 4 日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

8,000,000 株を上限とする。

③ 取得価額の総額

135,000,000 円を上限とする。

④ 株式の取得期間

平成 20 年 7 月 30 日～平成 20 年 12 月 30 日

(3) 取得の実施内容

取得した株式の総数 1,317,000 株

取得価額の総額 52,653 千円

※ 上記は平成 20 年 10 月中の取得に係るものであり、平成 20 年 9 月 30 日以前に、取得した自己株式はありません。

3. 有価証券（日経平均株価指数リンク債）に係る評価損等発生の可能性について

当社は、当期に日経平均株価指数（225）リンク債を購入いたしました（額面 2 億円、最終償還日平成 21 年 8 月 6 日）が、平成 20 年 10 月 24 日に日経平均株価指数が当債券のノックイン価格を下回ったため、最終償還日の 10 予定取引所営業日前の日経平均株価指数に応じて、償還額が決定されることとなります。このため日経平均株価指数によっては、相当額の評価損失等が発生する恐れがあります。

4. 株式会社エス・シージャパン国有財産事業分割による分割会社株式の取得

当社は平成 20 年 10 月 22 日開催の取締役会において、株式会社エス・シージャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の概要

① 株式取得の目的

当社は、施工管理技師派遣、一般派遣、建築施工図作図を事業展開しておりますが、国有財産管理事業をグループ傘下におくことより、安定した経営の促進に寄与、もって信頼感の増大を図ることを目的としております。

② 株式取得日 平成 20 年 12 月 26 日（予定）

③ 株式取得価額 500,000 千円

(2) 株式会社エス・シージャパン国有財産事業の内容

財務省関東財務局との委託契約による国有地の売買及び貸付の仲介業務

※ なお今回の株式取得取引に伴い、支払対価を構成する当社固定資産の資産譲渡益等の利益が、相当額発生する可能性があります。

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。